



株式会社CAPITAによる
バイオ・サイト・キャピタル株式会社
グループ化のシナジー効果と展望

2025年11月7日

統合による事業成長と未来の可能性を探る



東証スタンダード：7462

バイオ・サイト・キャピタル株式会社の子会社化に関する補足説明資料

株式会社CAPITAによるバイオ・サイト・キャピタル株式会社 買収（子会社化）の目的

株式会社CAPITA（キャピタ）が、研究施設を対象とした賃貸ラボ事業とファンド事業を展開するバイオ・サイト・キャピタル株式会社を子会社化した主な目的は、投資事業の強化、不動産事業への付加価値創出、そして地域戦略の推進にあります。

この買収により、CAPITAは以下の4つの具体的な目的を持っています。

1. 投資事業の人材・ノウハウ獲得

M&Aやファンドビジネスといった投資事業に不可欠な人材と専門的なノウハウを取り込むことで、グループ全体の投資事業基盤を強化します。

2. 有望スタートアップの囲い込み

バイオ・サイト・キャピタルが保有する、将来的な成長が期待できる有望なスタートアップ企業をグループの事業ポートフォリオ内に組み入れ、成長ドライバーとします。

3. 不動産事業の高付加価値化

CAPITAの既存の不動産事業に、バイオ・サイト・キャピタルが展開する専門性の高いラボ事業を取り込むことで、不動産賃貸事業の競争力を強化し、付加価値を向上させます。

4. 関西地区への戦略的進出

バイオ・サイト・キャピタルが本社を構える関西地区への事業進出の足がかりとし、地域における事業展開を加速させます。

株式会社CAPITAとバイオ・サイト・キャピタル株式会社のシナジー効果

株式会社CAPITA	シナジー効果対象	バイオ・サイト・キャピタル株式会社
投資事業に関する人材・ノウハウの獲得 有望スタートアップ企業の囲い込み	投資事業	上場企業のグループ化による 資金調達能力の向上
既存の不動産事業へのラボ事業組込みによる 付加価値、収益性の向上	不動産事業	ラボ事業とCAPITA不動産事業の連携による 展開エリアの拡大
関西方面への進出	展開エリア	関東方面への進出



CAPITAの現状とポジション

株式会社CAPITAは、持続的な企業価値向上と市場評価の改善を目指し、「資本コストや株価を強く意識した経営戦略」を断行しており、この戦略に基づき、次の成長ステージへ移行するための事業ポートフォリオの抜本的な再構築を行っています。具体的には、収益性の低かった自転車事業から撤退し、既存の中核事業（石油事業、不動産事業）の収益基盤を堅持しつつ、M&Aをはじめ投資事業を新たな成長ドライバーとして明確に位置づけています。

1.石油事業

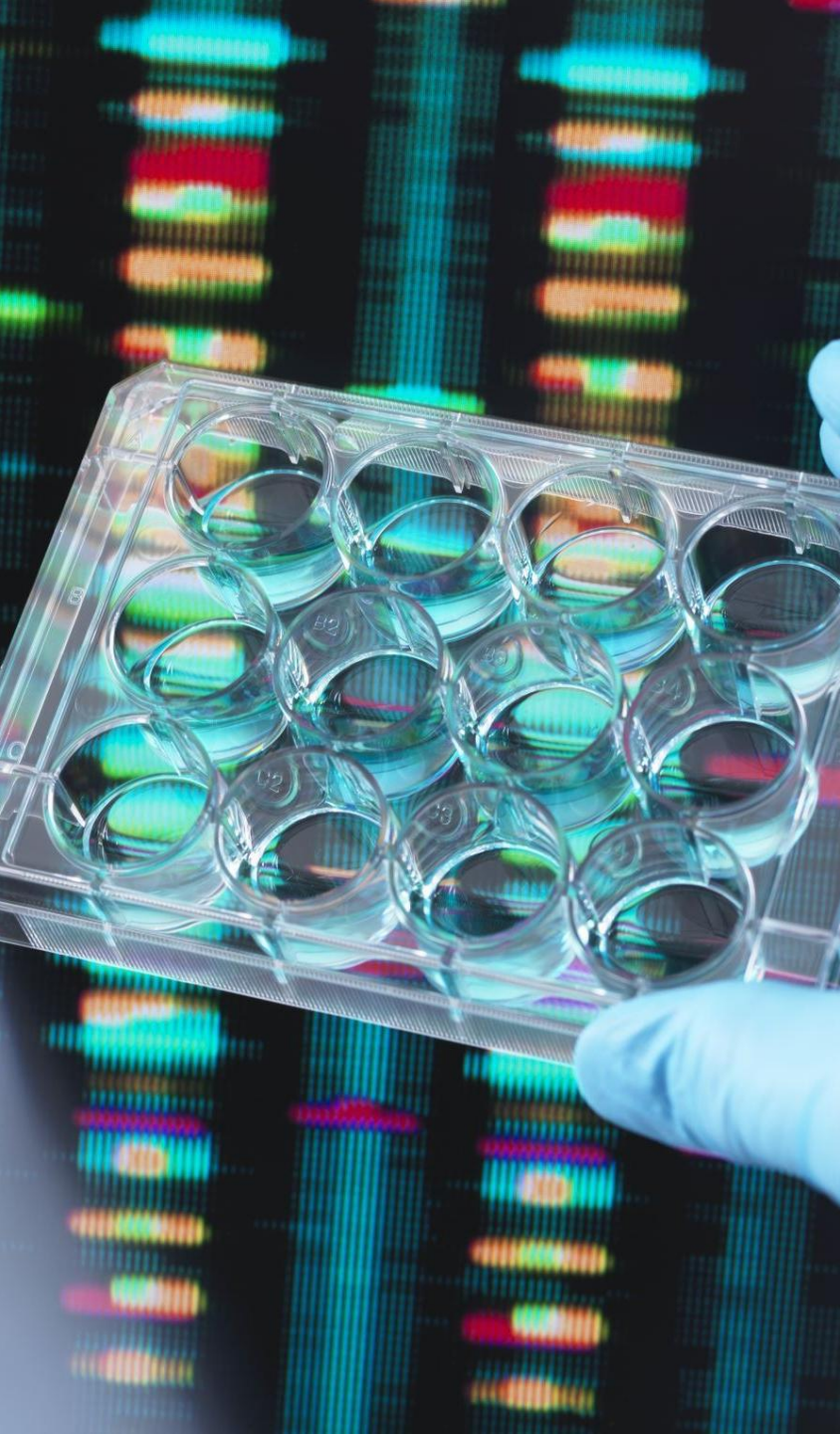
現在、石油業界は原油価格や脱炭素化、EV普及で厳しい環境にあります。そのため、当社は燃料油の販売だけでなく、油外製品や新規商材の販売に注力することで、利益構造の改革を進めています。

2.不動産事業

不動産事業は、収益性の最大化を目指し、戦略的転換を推進しています。具体的には、低採算資産を売却することで潤沢な成長資金を創出し、これを高採算な優良資産への積極的なポートフォリオ組み替えに投入します。さらに、この強固な財務基盤と機動的な資金調達（借入金等）を最大限に活用し、関西圏への本格的な進出を優先事項として進めています。

3.投資事業

新規事業としてM&A事業、ファンド事業を展開していきます。



バイオ・サイト・キャピタルの事業

バイオ・サイト・キャピタルは、2002年に設立された、研究開発型スタートアップ企業を支援する企業です。同社は、研究開発型スタートアップ企業の伴走者として、施設提供と資金提供の両面からその成長をサポートしています。

主な事業内容

1. ラボ事業

関西（大阪府茨木市の彩都ライフサイエンスパーク内）、関東（神奈川県川崎市の新川崎・創造のもり内）、沖縄（うるま市の沖縄ライフサイエンス研究センター）で、スタートアップ企業に研究施設やオフィスを提供しています。

2. ファンド事業

スタートアップ企業に長期安定的な成長資金を提供し、その成長・発展を支援します。専門のアドバイザリーボードを設置し、経験、ノウハウ、ネットワークを活かした育成・支援活動を通じて、投資パフォーマンスと企業価値の向上を図っています。



バイオ・サイト・キャピタル株式会社 会社概要

名称	バイオ・サイト・キャピタル株式会社
事業内容	1.ラボ事業
	2.ファンド事業
	3.その他上記に付随する関連事業
設立年月日	2002年12月18日
本店所在地	大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号
代表者の役職・氏名	代表取締役 谷 正之
資本金	83,150千円(2025年6月30日時点)
発行済株式数	16,340株(2025年6月30日時点)
	普通株式 16,340株
決算期	6月30日
従業員数	9名(2025年6月30日時点)
主要取引先	独立行政法人中小企業基盤整備機構
	川崎市、株式会社ジーンデザイン
	株式会社ステムリム、ナガノサイエンス株式会社
主要取引銀行	みずほ銀行、池田泉州銀行
主要ラボ所在地	大阪府茨木市
	沖縄県うるま市
	神奈川県川崎市



バイオ・サイト・キャピタル株式会社 資産状況

	第21期	第22期	第23期
決算年月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
売上高 (千円)	318,343	326,009	323,873
経常利益 (千円)	15,729	15,669	17,699
当期純利益 (千円)	10,292	10,314	14,068
1 株当たり当期純利益金額 (円)	629.91	631.27	860.97
資本金 (千円)	83,150	83,150	83,150
発行済株式総数 (株)	16,340	16,340	16,340
純資産額 (千円)	319,369	326,416	336,399
総資産額 (千円)	420,081	415,076	413,473
1 株当たり純資産額 (円)	19,545.26	19,976.53	20,587.50

株式会社CAPITAとバイオ・サイト・キャピタル株式会社比較表

株式会社CAPITA		バイオ・サイト・キャピタル株式会社
石油事業 不動産事業 投資事業	主力事業	ラボ事業 ファンド事業
関東	エリア	関西
東証スタンダード上場	上場・非上場	非上場
3,369,499 2025年3月期	売上高（千円）	323,873 2025年6月期
30,110 2025年3月期	当期純利益（千円）	14,068 2025年6月期

免責事項

本資料は、当社の事業、財務、業績に関する情報を提供することを目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。投資判断は、必ずご自身の責任において行ってください。

本資料に記載されている将来の見通し（事業計画、戦略、業績予想など）は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した一定の前提および仮定のもとに作成されたものです。

しかし、これらの前提および仮定には不確実性や潜在的なリスクが含まれており、実際の事業活動の結果は、様々な要因により、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料の見通しを更新する義務を負うものではありません。

本資料の作成にあたっては、細心の注意を払っておりますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。本資料のご利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

お問い合わせ先：株式会社CAPITA IR準備室 電話：03-6277-5015 ／ メール：info@capita-inc.jp